市政に関する一般質問の概要

３月12日、13日に議員19名が市の考えをただしました。主な質問、答弁の要旨を紹介します。

対空表示で迅速な救助活動を

海友会　永井　浩介

問：東日本大震災における自衛隊の活動には敬意を表します。今後も広域災害が発生したときは、自衛隊のヘリコプターをはじめドクターヘリなど全国から支援ヘリコプターが救助活動に当たると考えます。そこで避難所に指定している公共施設、臨時離発着場所、災害対策本部が設置されるであろう庁舎屋上などにその名称を表示する公共施設対空表示は、上空から目視することができるため、情報が的確に収集できるばかりでなく、ロスなく迅速に救助活動が可能になるはずです。他市では整備が進んでいるところがあります

答（市長）：大規模災害時におけるヘリコプターの広域応援は有効と考えます。最近のヘリコプターにはGPS機能が搭載されていますが、現場で対象目的物を特定するとき、対空表示は有効といわれています。市では、災害時にヘリコプターが離着陸できる公共施設を6カ所指定していますが、23年度そのうちの1カ所に対空表示を整備しました。

なお、県において市町村に対する補助制度を検討していることから、その動向を注視し、状況に応じて対空表示を推進したいと考えます。

下水道整備状況と耐震対策は

創新海クラブ　鈴木　守

問：下水道は、衛生的な生活環境の確保、降雨時の浸水被害の防除、河川などの水質保全の役割を担う重要なライフラインのひとつですが、本市の下水道普及率は96・5パーセントです。調整区域の下水道整備に23年度から取り組まれていますが、現状と将来の取り組みを伺います。

また、本市の下水道管路施設は耐震性を満たしている状況か併せて伺います。

答（建設部長）：市街化調整区域の汚水下水道管渠整備は、南進道路より南の市道8号線道路整備計画に併せた形で整備できるよう中河内・本郷字神崎地区を選定しました。整備対象区域は、受益者分担金、排水整備費などの負担を示したうえ、アンケートや地元説明会、戸別訪問を実施し、接続意向や意見を伺いました。その後、下水道法の事業認可手続きを得て、23年度から着手しました。おおむね5年をかけて整備対象区域全域を整備していく計画です。

また、整備効率や経済性、即効性を考慮し、市街化区域の縁辺地域や接続同意率が高いエリアを優先に新たな整備対象地区を適切な時期に選定する考えです。

下水道の管路施設の耐震化は、マンホールと本管の間に伸縮性がある可とう継手を採用して、被害軽減を図るなど国が示す「下水道施設の耐震対策指針」を基に耐震設計を実施しています。

なお、建設から20年を経過した管路施設は、長寿命化の調査を実施します。破損や劣化があった場合は、状況に応じて改築し延命を図ります。

戸別収集実験事業　その効果は

海友会　宇田川　希

問：廃棄物排出を抑制するとともに、廃棄物は再使用、再生利用などで循環的に利用し、環境負荷の軽減を図ることが必要な時代です。地球温暖化対策が急務であり、可燃ごみの排出抑制が重要と考えます。市では、家庭系可燃ごみの減量化策として戸別収集実験事業を実施していますが、排出抑制の方策として戸別収集を選択した経緯と実験成果について伺います。

答（経済環境部次長）：可燃ごみをごみ集積所に出す方法では、分別が徹底されないことや収集終了後にごみを出したり、通行人などによるポイ捨てや不法投棄という問題がありました。そこで、居住建物1軒ごとに収集することでごみ出しのルールが守られ、ポイ捨てがしづらくなると考え、戸別収集を選択しました。

実験成果としては、削減効果と集積所の集約により街区の美観が向上したことが挙げられます。今後は、アパートや店舗などが多く、街並みが複雑な地区で収集曜日変更による戸別収集効果を検証するため、東柏ケ谷二丁目地域において、おおむね1年間、戸別収集実験を行います。なお、実験開始に向けて地元自治会や商店会との協議のほか、住民説明会を開催します。

東西一体の賑わいあるまちづくりのために

ニュー市政・みんなのクラブ　鶴指　眞澄

問：海老名駅西口土地区画整理事業は、大型商業施設「ららぽーと」の進出が予定されており、海老名駅東口と西口を結ぶ駅間自由通路も整備されることにより、東西が一体的な賑わいを持つ中心市街地として整備されるものです。交通の利便性もよく、将来を見据えた中で中心市街地を持続性のあるものとして、まちづくりを進めていくためには、効率的・効果的な公共投資をして、市民の利便性の向上を図る必要があると思います。その手段として、住民票などの自動交付機を備え収納業務を行う出張所の設置や親が通勤時に幼児を送り迎えできる送迎保育ステーションと買い物などで幼児を預かる一時保育の機能を兼ね備えた駅前保育所などの公共施設を中心広場の一角、または、適正な場所に設置することが考えられます。市民の足を自然と中心市街地に向かせ、有意義な場所として中心市街地のまちづくりを形成する必要があると思いますが、市の見解を伺います。

答（市長）：海老名駅西口地区土地区画整理事業は、東西一体の中心市街地形成に欠かせないものであり、土地区画整理準備組合と市が協働して、まちづくりを進めています。さらに、海老名駅東西一体のまちづくりを見据え、東西間を結ぶ安全で快適な歩行空間の形成を目指し、海老名駅自由通路の整備を順次進めています。西口部の海老名駅自由通路については、区画整理事業完了に合わせた供用開始を目指し、設立予定の土地区画整理組合や地区内に進出を予定している事業者と協議し、進める予定です。27年春には、県央の中心として魅力あふれる「新たな街」が出来上がり、多くの人で賑わうことから、公共施設については、その必要性を含め調整します。

震災による地籍調査の検証を

海友会　森下　賢人

問：国土調査の一環として市で実施している地籍調査は、土地の境界が確定され、災害時の復旧活動が迅速になるなど利点があります。しかし、東日本大震災の地殻変動により国土にずれが生じ、地籍調査の基礎となる基準点に影響がでているとの報道があります。

市の地籍調査の進捗は県央でトップと伺っていますが、実施状況と併せて、東日本大震災における地籍調査への影響を伺います。

答（市長）：22年度末の進捗状況は、全国平均が49パーセント、神奈川県の平均が12・7パーセントのところ20・2パーセントです。

答（建設部次長）：市では、国の計画を受け第6次十カ年計画を策定し、柏ケ谷、望地地区の3・23平方キロメートルを対象面積に整備率の目標を33パーセントと定めています。東日本大震災発生後に国土地理院が地籍調査で使用する測量基準点の再測量を実施した結果、被災地の宮城県牡鹿郡女川町で東南東に5・85メートルの最大移動がありました。

市内では、海老名市測量協会の皆さんの協力により実施した簡易的な測量で北東に約10センチメートル移動していること確認しました。

積極的に行われている地籍調査

高齢者への地震対策は

公明党　戸澤　幸雄

問：南関東地震と神縄・国府津・松田断層帯地震が連動した場合、市は震度7の揺れで甚大な被害が予想されます。市では、共助・公助の面で、さまざまな取り組みをしていますが、災害弱者といわれる方々にとっては自助に当たる取り組みが難しいのが特徴です。中でも高齢者世帯に対して、市はどのような支えをしていく考えか伺います。

答（市長）：高齢者への地震対策としては災害時の福祉避難所の開設、要援護者名簿の作成、地震対策援助事業があります。しかし、急速に進む高齢社会においては、行政の対応にも限界があります。高齢者自らが備えを充実させるとともに地域の支援体制を強化することが重要と考えます。

答（保健福祉部次長）：要援護者名簿を民生委員に配付し、安否確認や救助活動などの支援につなげます。地震対策援助事業は、家具の下にくさび状の安定板をひく家具転倒防止事業のほか、消防職員と電気技術者が火気や電気設備の点検を行っています。

転倒防止安定板を設置した家具